



室蘭工業大学

学術資源アーカイブ

Muroran Institute of Technology Academic Resources Archive



一帯一路構想と小学校英語教育に関する考察

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 新保, 敦子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/00009830

はじめに

2013年に習近平国家主席は一帯一路構想を打ち出し、陸と海のシルクロードによって中国とヨーロッパ、さらに沿線の国家との強力なパートナーシップの構築を目指してきた。また2017年10月に開催された中国共産党の第19期中央委員会において習主席は、建国100年の今世紀半ばまでに中国は世界の「強国」になると宣言しており、超大国への道を歩んでいるといえよう(1)。

こうした一帯一路構想において、中国国内における積極的な英語教育の推進は、海外進出への担い手づくりという意味から、ハード面としての交通・通信網の整備と並んで、ソフト面で一帯一路構想を支える重要な国家戦略の一つと考えることができる。

筆者は、これまで中国の小学校英語教育に注目してイマージョン英語教育などの研究を行ってきた(2)。本稿の課題は、一帯一路政策の下で、小学校において、いかなる英語教育が展開されているのかを検討することにある。現在、海外への中国人の進出は急速な勢いで拡大しており、その要因を小学校英語教育という側面から探っていきたい。

本稿は、B師範大学A実験学校(北京)での英語劇、S師範大学K小学校(陝西省)及びG市S小学校(広東)での英語による理科の授業の調査をもとにしている。B師範大学A実験学校は、演劇を積極的に英語教育の中で取り入れている学校である。またS師範大学K小学校及びG市S小学校は、イマージョン英語教育の実験校である。両校では、科学の授業を英語で実施している。本稿では授業への参与観察、担当教員及び学校関係者への聞き取り調査、関連資料に依拠しながら論じていくことにする(3)。

本稿の構成はまず第1章で一帯一路構想について、第2章で中国における近年の英語教育政策の動向について紹介したい。第3章においては、小学校英語教育が一帯一路政策と結びついて実施されている事例として、B師範大学A実験学校の英語劇の取り組みを検討する。第4章では、イマージョン英語教育の実践としてS師範大学附属小学校K小学校での科学、第5章では、G市S小学校における科学のそれぞれの授業を検証していく。さいごに、まとめにかえて日本の英語教育への提言を述べていきたい。

1、一帯一路構想

一帯一路とは、「シルクロード経済ベルト」と、「21世紀海上シルクロード」の略称である(4)。一帯一路構想が提起された背景についてまずみていこう。2013年9月、習主席はカザフスタンのナザルバエフ大学で、「シルクロード」構想を提起、同年10月、ASEAN歴訪の折に、習主席は、インドネシア国会の講演で、「21世紀海上シルクロード」構想を提案した。その後、同年12月、中国中央経済工作会議で、「シルクロード経済帯」プロジェクトが正式に確定された。

一帯一路構想は、6廊6路（6つの回廊、6つのライン）から成る。6つの回廊とは、中国とヨーロッパをつなぐ、6つの道であり、①新ユーラシア・ランドブリッジ、②中国、モンゴル、ロシア、③中国、中央アジア、西アジア、④中国、中南半島（インドシナ半島）、⑤中国、パキスタン、⑥バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー、以上の6つ経済回廊である。

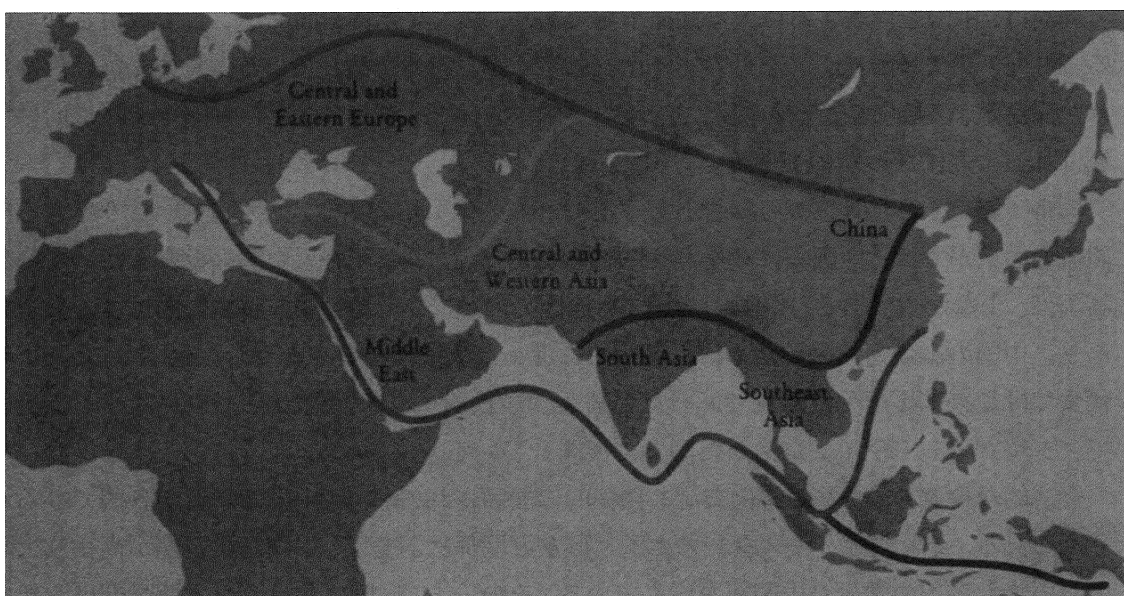


図1 一帯一路構想図 Faculty of Education Beijing Normal University 2017 より

また、6路とは、鉄道、道路、海路、空路、パイプライン、インターネットの6つのラインであり、ハードとソフトといった多様な回路を通じて、一帯一路政策の国と緊密な関係を築き、経済、貿易、交通のネットワークを構築することを目指している。

同構想は、アジア経済の西方シフトをはかるものである。従来のアジアの経済は、日本、韓国、中国といった東アジア地域を中心としたものであったが、一帯一路構想は、中国と中心としながら、中央アジアから西アジア、さらにヨーロッパへと西方の地域に発展の重点を置こうというものである。日本は構想から基本的に外れている。

世界的に保護主義や内向き志向が台頭する中で、各地で格差拡大への不安が広がっているが、同政策の目標としては、①一帯一路構想を通じて、国際協力を促進し、平和、発展、協力による、ウインウインの関係構築を目指す、②アジア地域のインフラ建設を促進し、地域協力の強化及び域内各国がともに発展を遂げる、といったものである。

これまで中国の一帯一路沿線国への投資は、約500億ドルに上る。そして、中国企業は20あまりの国に56の経済貿易協力区を設立し、関係国のために11億ドル近くの税収を産み出し、18万人の雇用を創出しているという。

中国と欧州とを結ぶ鉄道物流は、2011年3月開通以来、51の路線を開通し、4000本を運行している。中国の27都市とヨーロッパ11国の28都市とがつながっており、武漢—ハ

ンブルグはその一つである。

近年、中国とイギリスを結ぶ鉄道物流も開通した。たとえば、2017年には中国義烏とイギリスのロンドンを結ぶ列車が運行を開始し、1月1日に義烏を出発し、途中カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ、ベルギー、フランスを経由して18日にロンドンへ到着した。

義烏は、中国を代表する巨大な卸売市場であり、膨大な雑貨や商品がここで取引されている。中央アジア、西アジアからのバイヤーの多くが、義烏を訪れている。義烏で買い付けられた商品が、直接に鉄道網を使って沿線の各国、さらにイギリスなどのヨーロッパに向けて運ばれるようになったのである。

一帯一路は、その構想の巧みさがある。ヨーロッパにまで中国を拡大していこうとする空間概念の広がりや、中国人に夢を与えるものである。また、現在、中国の投資を待っている諸国は、少なからずある。中国にとっても他国でのインフラ建設は、将来に向けての投資であり、中国の影響拡大のためにも積極的に進めた政策である。こうした企図から、80年代までは従来支援を受ける側であった中国が、現在、インフラ建設から教育に対する支援まで、シルクロードラインに沿った国々で展開している。

経済的な投資の一方で、文化交流も積極的に展開されており、中国語学習が各国でひろがりつつある。たとえばパキスタンと中国とは友好関係にあるが、中国語学習熱が高まり大学においても多くの学生が中国語を学んでいる。その一方、同国における日本語学習はお粗末な状況である(5)。

また各国において、中国語の学習機関である孔子学院が建設されており、孔子学院の漢語教師を育成するため、たとえば西北師範大学には国際文化交流学院が設置されている。同学院の卒業生は、卒業後に、各国に設けられた孔子学院に講師として派遣されている。

同学院には、ウズベキスタン、キルギスタン、ハザクスタンから東干族と言われる少数民族が留学している(6)。彼らはもともと中国西北部に居住し、清末において弾圧を受け、中央アジアに避難していった回民の末裔である。

ウズベキスタン、キルギスタン、カザフスタンからの東干族留学生は、母語が中国語の方言であることから、中国語の学習が早い。彼らは自分たちの祖先がかつて居住していた国を見に来たいという思いから中国に留学しているという。現在は、中国政府から奨学金を提供されている上、帰国後は、故国の孔子学院で中国語講師になるということで、将来も保障されている。

2、近年の英語教育政策の動向

英語教育の小学校3年からの必修化は2001年から開始している。当初は、2008年の北京オリンピック開催に向けて、英語学習熱が全国を席卷していた。しかし近年では、こうした傾向は落ち着きを見せ、バランスのとれた英語教育が模索されているように思われる。近年の英語教育に関する動向について、言及しておきたい。

①英語重視から中国文化重視へ

10年ほど前、中国では、バイリンガル教育が一時的に流行した時期があった。学校の名前についても、〇〇バイリンガル学校といった名称の学校が誕生し、英語だけではなく、理科や美術なども英語で行うことが学校の宣伝文句に盛り込まれていた。

しかしながら、現在は、英語重視の風潮が落ち着きを見せている。大学入試においても、各地で英語の比重を引き下げる方向にある。英語の重視が、中国の文化の軽視につながるという危惧も生まれており、中国の古典がカリキュラムに組み込まれるようになっている。

また、英語の授業においても、英語を通して、中国の文化を学ぶことがより重視されるようになっている。たとえば、B 師範大学 A 実験学校での中学校 2 年生の英語の授業では、中国のお茶についてその特性について、外国人に紹介するという内容であった(7)。これは、中国の対外文化戦略にも資する動きともいえる。

②文法からオーラル・スピーキング及び読書の重視

従来は、高校入試、大学入試において、文法の比率が高かったが、現在、文法の割合は、以前よりも低下している。その一方で、2001年に英語教育が小学校に必修化として導入された時から、オーラル・スピーキングが重視されてきた。近年では、大学入試においても、オーラル・スピーキングが重視されている。日本よりもはるかに採点方法が進んでおり、機械に向かって英語で話をし、採点されるシステムが確立している。採点の精度も高いという。ビッグデータを持っているからこそ、機械による判別が可能になっているとも言えよう。

また高校及び大学入試では、英文の読書が重視されるようになっている。教科書に掲載されている文章や、高校入試、大学入試でも問題文の量が日本よりも多いことが指摘できる。

③ 実験的なプロジェクトの広がり

英語教育において、様々な実験的なプロジェクトが広がっている。たとえば英語教育に、演劇をとり入れる動き、あるいは絵本を取り入れる動きが生まれている。

たとえば北京市にある B 大学付属 I 学校では、小学校 4 年生には、週 1 コマ、外国人の指導による演劇を使っの英語教育が全クラスを対象として行われている(8)。指導は外国人で演劇教育の専門家による(週 1 回、すべてのクラスの指導を依頼、民間会社からの派遣)。児童に英語教育について感想を聞いたところ、この演劇クラスが大変好きとのことであった。たしかに、筆者が見学した時には、床張りの広い空間で鬼ごっこの要素を取り入れながら楽しそうに児童が授業に参加していた。

また、同様に北京市にある B 大学付属小学校でも、絵本を教材に取り入れた授業が積極的に展開されていた(9)。それに付随して教材開発も積極的に展開されている。

3. B 師範大学 A 実験学校における英語劇の取り組み

B 師範大学 A 実験学校（1992 年創立）は小学校及び中学校を併設しており、元々は外交部の子女のための寄宿制の学校というバックグラウンドを持っている民営学校である（10）。公立学校よりも高い授業料は徴収するものの（同校は年額 8 万元）、カリキュラムの点で、かなり自由に展開できるという（英語の強化クラスの設置、演劇教育など）。教師の採用、解雇についても、校長の裁量権が公立学校よりも大きい。

同校では、創立 25 周年を記念して、英語劇「シルクロードよ永遠に」(丝路永恒 Silk...The Eternal Road)の上演を行った（11）。さきに、B 師範大学とイギリスの演劇集団が、イギリス・パフォーミングアート学院（UKCI）を設立し、同学院が専門家を派遣して、指導を行ってきた。同学院のディレクターはイギリスの演劇界で活躍し、演劇学校で指導を行ってきた Ian Kellgren である。中国における演劇教育の普及発展を踏まえて、需要があるということから学院は設立された。

同プロジェクトは 2017 年 4 月から始まり、イギリス演劇集団の指導者約 5 人が、半年、A 実験学校に住み込んで、英語だけでなく、演劇、踊り、歌の指導を行った。脚本、楽曲（作詞作曲は Patrick Dineen）などすべてオリジナルという。大道具は舞台芸術が専門である同校の美術教師が担当した。上演は 11 月 1 日と 11 月 2 日の 2 日間にわたり、北京市内の劇場（北京世紀劇院）を貸し切りで実施した。

同英語劇は小学校から中学生まで、約 90 人が出演するという大規模なものである。練習は放課後の時間が当てられた。生徒の中で希望者を募り、オーディションを行って出演者が決まった。ただし、主役級は教員の方で指名したとのことであった。

ストーリーとしては、ある現代に生きる一人の少女がタイムスリップしながら、張騫、班超、フビライ、マルコポーロの時代といったシルクロードの活動が活発な時代を訪れるというものである。そして、少女がシルクロードに関する歴史を理解し、再び現代に戻ってきて、これから新しいシルクロードを築いていこう、という内容である。

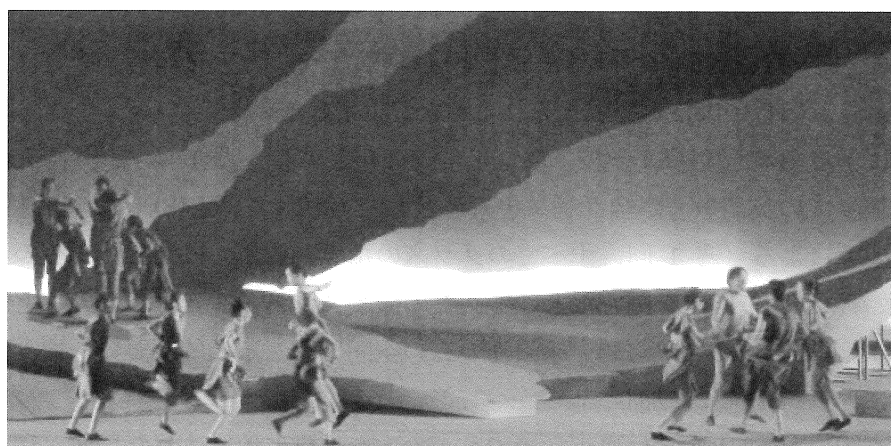


写真 丝路永恒 Silk...The Eternal Road 2017 年 11 月 2 日著者撮影

児童の流ちょうな英語に驚かされたこともあるが、それ以上に歌や踊りのレベルが高く、

また集団の群舞・合唱もかなりのレベルであった。イギリスの演劇集団が 9 人も専門家
を派遣して創作されているだけのことはある。楽曲について、イギリス側が著作権を所有し
ているが、上演に関しては著作権を要求しないという協定が結ばれているとのことであっ
た。また、すでにこの英語劇をスペインでも上演することになっているという。

劇自体も感動的であったが、劇の上演後に生徒たちと今回の英語劇の上演に携わったイ
ギリス側のスタッフが舞台の上で抱き合い、別れを惜しんでいた光景が印象的であった。こ
の英語劇の上演は、児童にとっても、大きな達成感と自信を与えるものであったといえよう。
演劇による英語の習得は、英語の教育効果としても高いものがある。また子供時代から国際
交流の経験を積む上でも、さらに中国文化の国外への発信という意味でも意義があるので
はなかろうか。

中国の場合、英語教育の必修化にせよ、一带一路構想にしても、政策が学校現場におりて
くるスピードが早い。また学校の現場も、政策を利用しながら新しいプロジェクトを立ち上
げ、積極的に予算を獲得して世界に出ていこうとする意欲を強く感じる。これが実現可能な
のは、校長の権限が大きいということもあるように思われる。

たとえば同校では、校長が日本を視察（2017 年）した後、子供に学校の掃除をさせるよ
うになった。日本の学校では児童が担当の場所を決めて自分たちで掃除をする。しかし中国
では、親の学習に対する要求水準が高く、少しの時間を惜しんで勉強をさせようとする。そ
のため、掃除に関しても掃除人を雇う所が多い。また家でも、子供たちは掃除をしない。

これでは生活技術が身につかないということで、日本の学校を視察後、校長は学校で児童
に掃除の一部を担わせるような試みを行っている。実際に筆者が学校を訪問した時にも、学
生が外の落ち葉を掃くという中国の都市部の学校では珍しい光景に出くわした。こうした
謙虚に他国の実践に学び改革に取り組む熱意は、注目に値しよう。

4、S 師範大学附属小学校におけるイマージョン英語教育の取り組み

イマージョン英語教育に関して、S 師範大学は約 10 年来、取り組みをおこなってきた。
イマージョン教育とは、第 2 言語を道具として使ってその他の教科を教授する教育である。
一般的に、アメリカあるいはカナダで実施されているイマージョン教育では、通常 50%以
上を target language（習得しようとしている言語）で教授している場合、イマージョン
教育と呼称している。しかし、中国で行われているイマージョン教育は、第 2 言語（英語）
を使って一部の教科を教えるというものである（「半浸入式」）。厳密な意味では、イマー
ジョンというよりも、CLIL（content and language integrated learning、英語の語学学習と理
科や社会などの教科学習を統合しようとするアプローチ）と言った方が適切かもしれない。

このプロジェクトで実施された S 師範大学附属小学校における調査結果を紹介しよう。
S 師範大学附属小学校では、普通クラスの外、英語の実験クラスが設置されている。2008
年及び 2009 年に実施された調査結果によれば、実験クラスの方が、英語の能力は、高いこ
とが指摘されている（1 回目調査 2008 年、2 回目調査 2009 年、実験クラス及び普通クラ

ス。各クラス 30 人（合計 360 人）（12）。

同調査によれば、英語の能力を、口語、単語、発音、閲読、総合成績の 5 点から測定すると、①実験クラスは普通クラスよりも高い。特に 4 年生の点数が高く、普通クラスとの差も大きい、②口語、単語、発音、閲読の 4 つの技能の中で閲読の点数は、普通クラス、実験クラスともに低い、以上が明らかにされている。さらに、③積極的なコミュニケーションは成績と相関関係がある、④学習に向かう動機づけとしては、実験クラスと普通クラスともに父母の支持が高い、⑤英語に関する自信や、英語が有益であり学習する意義があることを生徒に納得させることが重要、以上の知見が調査より得られている。総じてイマージョン式の英語教育は伝統的な教育方式よりも優れていて、学生の英語レベルを向上させるという結論である。

また、H 小学校も、イマージョン英語教育の実験校である。普通クラス及び実験クラスに対する調査結果（2008 年、2009 年）によれば、以下の通りである（13）。①口語の能力は学年を追うごとに向上しており、実験クラスと普通クラスの成績の差も次第に大きくなっている、②単語及び閲読の成績は口語のように明確ではない、③英語ができる生徒は、積極的にコミュニケーションをするので、教師は英語を使用する意識と習慣を付けの必要がある、④英語学習が個人の発展において現実的な価値があることを強調し、英語使用に関する心配や戸惑いを少なくし、クラスの中で積極的に英語学習の雰囲気を作ることが大切である、以上の結果が述べられている。

総じて、クラスの中で積極的に発言する雰囲気を作ったり、英語の学習の習慣づけをしたりすることが重要であることが指摘されている。

5、英語による科学の授業

本章では、陝西省にある S 師範大学 K 小学校における英語教育の取り組みを紹介したい。中国では、公立の大学が多くの私立の小・中・高校を経営している。これは日本とは異なる形である。たとえば、新しく住宅区が開発された場合、大学と協力して私立の学校を建設する形がとられている。

たとえば、S 師範大学 K 小学校は、S 師範大学が、新しく建設された住宅区のデイベロPPER との協力によって建設した民営小学校（私立）である。

不動産会社がマンションを開発し、学校校舎を建設し、S 師範大学では、校長、教員を派遣する。学校側は教員を募集、採用、研修を行い、カリキュラムを決定し、学校を管理する。マンションを購入できることが最低条件としてある上、学費が高いため、質の良い民営学校に入学できる家庭は限られているという（14）。

同小学校では、イマージョン式の英語教育の取り組みを行っており、科学も英語で教えている。科学を英語で教えることで、英語とともに、科学についても学ぼうとする取り組みである。

近年、英語教育よりも、漢語教育を重視すべきであるという風潮から英語の授業を増やさ

ない傾向にある。そのため、英語で行う授業が週に 12 コマと制限されていることもあり、生物の授業を英語で行うことで、英語を学びながら生物を学ぶことが図られている。同様に、道徳や美術の教科も、英語で行う取り組みがなされている。

同校で実施された科学の授業について、紹介しよう（担当教諭 CT、4 年、科学—植物、plant with seeds）（15）。

指導案は以下の通りである（すべて英語でかかかれているが、日本語に翻訳）。

目標：種の色と形の違いを理解させる。種の 3 つの部分について、理解させる。

言語上の目標 seed coat, embryo, cotyledon という言語を使えるようになる。

以下の表現を英語で使えるようになる。

The seeds have three parts: seed coat, embryo, and cotyledon

Part. Seed coat, embryo cotyledon know how plants grow

経験と観察

キーポイント 単語 seed coat in the outside layer of a seed . It protects the life inside the seed

The embryo is the baby plant inside the seed. It includes the root of the new plant and the leaves. The cotyledon gives food to the embryo part of the seed.

補助教材 ビデオ、PPT、絵、種、紙 顕微鏡など

授業の導入では、まず種についてのビデオを見た。その後、「roots, stem, leaves, flowers, fruits」などの単語についての確認が行われた。

その後、異なる種についての絵を見て、異なる果物には異なる種があることを理解させた（目的は、観察能力の向上）。絵を見せて質問に答えさせる。これはリンゴの種ですか？何色ですか？どういった形をしていますか？そのあと、教師が種を各グループに見せる。赤い種、丸い種。いろいろな色や形がある。

さらにその後、グループごとに種をわって中を見て観察する作業が加わる。教師の質問が続く。種の中には何がありましたか？どのように種は成長していきますか？根になるのはどの部分ですか？児童がそれらの質問に対して、英語で答えている。

黒板には 以下が記されている。

Lesson 1. Seed

Seeds different colors different shapes

Seed coat is the outside layer of a seed.

The embryo is the 'baby' plant inside the seed.

The cotyledon gives food to the embryo part of the seed.

授業のあとまとめが行われ、宿題が出された。宿題は 1. Writing down the summary of the seeds and share with your friends. 2. Looking up the situations that can help the seeds grow. とともに、かなり高度なものである。

模擬授業の終了後に反省会が開催された。まず英語で活発な議論が展開されていたことに驚く。授業担当の先生方も、英語で発言していた。

ただし出席していた S 師範大学の理科専門の教員が、教員の理科知識の不足を指摘していた。教員は英語の専門であり、理科の専門ではないため、理科の基本的な知識が不足していた点があるようだ。イマージョン英語教育の場合、英語の教員が専門科目を教えるため、教科の内容が不十分という問題があることを、他の学校の英語教員も指摘していた(16)。

一時期には、バイリンガル学校が流行して、英語で教科を教えることが流行した。しかし、むしろ効率的ではないという意見もあり、教師の負担も大きなものがある。現在では、教科については、やはり中国語でという方向にあるという。

6、G 市 S 実験小学

同校は、1939 年にアメリカの宣教師によって設立された伝統のある学校であり、学校の概況説明によれば 39 クラス、学生数 1534 人（各学年ほぼ 6 クラス）、教師数 97 人に上っている。アメリカ・カナダとの共同プロジェクトである英語イマージョン教育を実施しており、アメリカ教育連合の中国実験基地、広東省の英語教学モデル学校でもある。

(1) 授業の目標

ここでは、英語で行った科学—磁石 (Magnetic) に関する模擬授業を紹介したい (2017 年 3 月〇日、4 年、担当：LY、生徒約 50 人) (17)。

模擬授業担当の教員は、イマージョン英語プロジェクトに参加していた他校の教員である。

本時の目標としては、1、磁石についての性質を理解する、2、磁石が鉄を引きつけることを理解する、3、磁石が日常生活の中でどのように使用されているかを知る、以上が掲げられている。また言語面での目標としては、Words : magnet iron attract/ Sentence structure : Magnet can/cannot attract、以上を理解することとある。

授業を紹介していこう。授業はすべて英語だけで展開されていた

(2) 実験 マグネットはどういったものにくっつくのか

実験の手順としては、1. 予測、2. 実験、3. レポート執筆、4. 結論という形で展開されていた。

まず、パワポで What can the magnet attract (吸引 attract は習っていない英語のた

めか漢語が下に記されている)、教材として、マグネット、プラスチックの定規、消しゴム、紙、鉄の紙用クリップ、コイン(1元、10分、5分)が提示され(1 Plastic rulers、2 Erasers、3 Paper、4 Iron paper clips、1 yuan coin 10-cents coin 5-cent coin)、それぞれについて、まず発音させる。

T : (5分硬貨を示しながら) Have you ever seen this coins ? No? It's old one.

現在では、5分硬貨はあまり使われないので、生徒は見たことがないのかもしれない。

T : Now Let's guess! Can magnet attract them?

どれがくっつくか、予想させた上で Yes、No の人数を書いていく。

T : Can magnet attract plastic ruler? Who thinks no ? Raise your hand ?

No で手を挙げていたのは8名。Attract、attract とくっつく動作をする。しかし、生徒の反応は良くない。attract の単語の意味がよく分かっていないために、no で挙手した人が少なかったようだ。そこで、コインと磁石とをくっつける動作、これが attract と示す。また定規を出してきて、

T : What it is?

S : Ruler.

T : (くっつかないでしょという動作をして)Not attract.

動作を示しながら、単語を言って理解させようとしている。

消しゴムの場合、ほとんどが No、Yes が3人。紙は、全員が No。1元、10分、5分硬貨は、全員が Yes の予測である。

次に実際に実験に移る。班(5人)ごとに、これらの材料が入っている袋が事前に渡されている。教師から、①それぞれの材料について、3回ためしてワークシートに記入、②チームリーダーが前で報告、③透明バッグに材料を戻す、という指示がなされた(時間は5分間)。

子どもたちが一斉に、立ち上がって始める。さっそく筆箱を開けて鉛筆を採りだして、ワークシートに記入。この一連の動作が速い。各班で実験をしたあと、結論を出す。各班での作業はかなり活発であり、にぎやかである。しかし、見ていると、作業をやっている児童が固定されていて、何も手を触れない児童もいた。

子どもの中で2人が前にでてきて、班での結論を報告した(2人とも女子)。話し方にはたどたどしさが残るものの、かなり流ちょうな英語である。プレゼンの時に、各班のワークシートを OHC で映して、他の子どもにも見せていた。

実験の結果、5分硬貨はくっつかないことが導かれた。5分硬貨は、アルミでできているという説明が教師からなされた。

次に、新しい実験に移る。マグネットの間に何か入った場合に、くっつくことができるのか?という課題である。紙、本、プラスチックの袋、布と、まず、予測をさせる。その後、実験をする。本の場合、厚い本をはさんだらどうなるか、各班で実験が行われた。

結果的には、本を間に挟んでも OK、ただし、本と布の場合には、強力な磁石が必要との

結論が導かれた。

(3) 授業に対する感想

授業を見学した上で、英語の授業として、また科学の授業として、それぞれに対する感想を述べておきたい。

まず英語の授業としては、第1に、教師の英語が流ちょうであり、学生の発言を受け止めながら、授業を展開していたことがある。たとえば、教師が「どこに磁石は使われているのか」と質問し、生徒が「冷蔵庫」といった時に、「冷蔵庫にもマグネットはくっつく」と日常生活に身近な形で答えていた。

第2に、**attract**の単語がよくわからないと思われた時に、動作をして理解させるようにしている。漢語を言うのではなく、英語の単語と動作とをむすびつける工夫がなされている。

第3に、児童に英語の単語をくり返して発音させている。

次に科学の授業としては、第1に、授業全体の工夫がある。導入でマジシャンの格好をして、4つのコインをつなげてみせて、なぜコインだけでなぜくっつくのだろう、と思わせるような、学生の興味関心を引く工夫がなされている。

第2に、身近なものから考えさせる工夫がなされている。たとえば筆箱には、磁石が使われている。こうした生徒が日常の生活や学習の中で使っているものから考えさせる。その上で、磁石がどのような形で使われているのか、(リニアモーターカーなど)発展的に示す工夫がなされている。

第3に、仮説を立てて(磁石と磁石の間に何か挟まったときには、くっつくか、予測をして)、実験をさせる工夫がされている。

その他、クラスをSチーム、Nチームに分けて、クラスの中での発表、他の人の発言を聞くという学習態度を、二つのチームで競わせていた。こうした細かい工夫がされている点も注目に値しよう。

全体としては、発音がきれいというのは大切であるが、それ以上に英語を楽しく学べる工夫がなされているかどうか重要であるという感想を持った。

日本と比べると、非常にレベルの高い授業であると思われた。ただ、課題としては、3点を指摘しておきたい。第1に、班に分かれた時に、子供たちの言語は中国語であったことである。イマージョン英語といっても、子どもたちの作業の時には中国語を使用しているという感想であった。第2に、実験の時に、特定の生徒が中心となって実験をし、他の子どもは見ているだけということもあった。第3に、発言や挙手をする児童に偏りがあり、挙手をしない児童は所在なげに教師を見つめているだけ、ということもあった。英語学習に対する意欲の差が、顕在化しているように思われた。

あとがき—日本の英語教育改善への提言

2017年夏にスタンフォード大学を訪問したときに、筆者は多くの中国人の親子連れを構内で見かけた。単なる観光にとどまらず、将来的にスタンフォードを目指そうという意欲も感じとられた。

たとえば、本屋に行ったときに、中国人の父親が絵本コーナーで子ども（未就学か）の子どもにかなり長い時間英語の絵本の読み聞かせをしていた。ある母親は、子どもが英語の児童向けの本に夢中になっているのを見て、中国語で「また来るから、今日はここまで」と声をかけていた。また来るというのは、将来、スタンフォード大学に留学するという含みのようにも思われた。実際に、外国への留学熱は高く、毎年、多くの学生がアメリカ、イギリスの大学に留学している。教育部統計によれば2016年の中国人の海外留学総数は54.5万人に上るといふ(18)。日本は、8.4万人(2015年度)で、中国の約15%である(19)。『Studying Abroad 留学』という雑誌も出版されるようになってきている(20)。中には高校から留学というケースも少なくない。彼らはアメリカの世論を動かす存在になっている。

個人的なことになるが、筆者は1990年にスタンフォード大学に約1年間滞在していたが、その時には日本の企業から駐在員として派遣される日本人家族が多く、中国人留学生はまだまだ数が多くはなかった。しかし、この約25年で全く様変わりしたことを感じた。

また、アメリカの観光地を訪れた時にも、中国人のファミリーが車で観光地を旅行しているのに出会った。親同士は中国語で話をしていて、子ども同士では英語で話していた。すでにアメリカに定住している中国人のファミリーが増えつつあることを物語っているであろう。

スタンフォード大で外国からの留学生の受け入れを行っている SPICE (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education) のディレクターである Gary Mukai 氏へのインタビューの中で、氏は、スタンフォード大学における中国のプレゼンスが非常に拡大していることを指摘していた。日本は中国に対抗するというレベルではなく、アメリカ自身がアメリカと肩を並べさらに追い越そうとしている中国の競争力に脅威に感じている状況であるという。この関係者によれば、上海で中国の英語教育を見学したが、アメリカにおける言語教育よりもはるかに素晴らしく圧倒されたという(21)。

このように中国がその英語力を背景として、世界的にプレゼンスを増す中で、今後、日本の英語教育はどうあるべきなのだろうか。日本の英語教育は、様々な課題を抱えているように思う。以下、いくつかの点から今後の提言という形で私見を述べておきたい。

①英語専門の教員の育成

中国では、2000年以降、小学校英語教育を推進し、英語教育のレベルが向上してきた。国民的に英語力が向上していると考えられることができるが、その背景として、英語で教えることのできる大量の英語教員の養成に成功したことがある。

翻って日本の場合、小学校では担任が図画、音楽を除いて、基本的に全科目を教える制度

がとられてきた。そのため、2020年以降、小学校に教科としての英語が導入された後も、担任が英語を教えるという、担任の負担を増やす形で英語教育の導入が図られようとしている。そのため、必修英語は学校現場を疲弊させるだけのことから、必修英語の廃止を求める英語教育関係者もいる(22)。

教育の基本は教師の質にかかっているといっても過言ではない。そうであるならば小学校英語を教授できる専門の教員の配置が、緊急の課題であるように思われる。

また、日本では英語教師として外国人へのこだわりが強い。しかし、中国では、中国人の教員が英語だけで授業を行っているし、生徒にとってロールモデルの役割を果たしている。発音が良いだけの外国人の教員よりも、むしろ児童の理解に優れた non-native の教員が英語の授業を担当するメリットは大きいと思われる。その点、中国に学ぶべき点は多いのではないか。これまで日本では JET プログラムや ALT による英語授業が行われてきたが、ティーチングマシンのように英語を発音するだけの英語の教員もいる。ネイティブにこだわり過ぎる必要はないと考える。

②読解力の育成

現在、中国の英語教育は、従来の文法中心から、大量の英文を読み理解し、その上で自分の意見を述べる読解やオーラル重視の方向へと変わりつつある。AI の導入を踏まえながら、21 世紀型の教育が必要とされている中で、中国の英語教育においては、論理的思考を鍛える英語教育への移行が図られつつある。

日本においても、文法中心の英語教育からの脱却が必要であろう。また、それ以上にロジカルシンキングのトレーニングや、自分の意見を発表する訓練が十分ではないことも課題である。英語教育だけではなく、日本における言語教育は多くの課題を抱えているのではなかろうか。

③多言語による外国語教育

中国における外国語教育は、英語を中心としたものであることは確かな事実である。しかしながら、その一方で、中国は多くの少数民族を抱え、モンゴル語、朝鮮語が母語であるといった民族も少なくないことは留意すべきであろう。諸外国との交流において、極めて豊かで多様な外国語人材を有しているのである。

翻って日本を顧みれば、現在、日本の初等中等教育における外国語教育といえば、基本的にすべてが英語教育となっている。ただし、必ずしも皆が皆、ネイティブなみに英語を流暢に話せる必要はないであろう。

また、今後、諸外国との国際交流が進展し、また「出入国管理法」(2019年)の改正成立に伴い、外国からの移民が増加した場合、より多様な言語、たとえば中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、タイ語、ビルマ語の習得が、英語よりも必要とされる状況が生まれることも可能性として考えられる。

そのため、英語だけに偏った外国語教育ではなく、より多言語による外国語教育を実施することが必要となるのではなかろうか。その場合に、地域に居住している外国人を活用し、外国語活動を展開しながら多文化共生の道筋を探っていききたいものである。

以上、中国との比較検討をしながら、日本の英語教育に関して、いくつかの提言をしてきた。2020年の待ったなしの改革を目前にして、小学校英語教育の教科としての必修化がスタートしようとしている。少なくとも小学校英語教師が疲弊するような導入の仕方はあってはならないと考える。

注

(1)日本経済新聞、2017年10月26日。

(2)拙稿「中国におけるイメージ英語教育」『学術研究』65、2016、69-84頁。

また、大和洋子「中国」『小学校英語教育に関する調査研究報告書』（国立教育政策研究所、研究代表者大野彰子）、2017年3月、196-212頁、は教育現場における英語教育について論じており参考になる。

(3)B 師範大学 A 実験学校での調査は、2017年11月2日から3日に、S 師範大学 K 小学校の調査は2016年11月3日に、G 市 S 小学校での訪問調査は、2017年3月20日に実施。

(4)汪婉「激動する世界と中日協力のポテンシャル」資料、第29回JCC中国講座、2017年5月27日、八王子市生涯学習センター。

(5)科研基盤 (B) 「一带一路構想の系譜とエスニシティのネットワークを介した対外文化戦略の研究」松本ますみ代表、研究会、2017年6月24日、北海道大学。

(6)ウズベキスタン、キルギスタン、ハザクスタン留学生インタビュー、西北師範大学国際文化交流学院。

(7)Chinese Tea、2017年11月3日調査。

(8) B 大学付属 I 学校、2016年10月19日調査。

(9)B 大学附属小学校、2016年10月20日調査。

(10)B 師範大学 A 実験学校校長インタビュー、2017年11月3日。

(11)「シルクロードよ永遠なれ」（丝路永恒 Silk...The Eternal Road）資料。

(12)B 师范大学附属小学英语学習情况评价报告。

(13)H 小学英语学習情况评价报告。

(14)孫群姍「中国における民弁学校の現状と課題」、日本教育学会第76回大会。

(15)CT (S 師範大学 K 小学校) 「plant with seeds 科学—植物」教案。

(16)A 実験学校聞き取り調査、2017年3月

(17)LY 「Magnet 科学」教案。

(18)李文星「開学：54万留学生的呼救信号」『Study Abroad 留学』、2頁、2017年8月。

(19)http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm

(20)『Studying Abroad 留学』半月刊、2017年8月20日号、第16期、光明留学社、96

頁。

(21) Gary Mukai 氏 (Director of the Stanford Program on International and Cross-Cultural Education (SPICE) 談 (2017 年 8 月 15 日、スタンフォード大)。

(22) 寺沢拓敬「小学校英語政策の問題点」藤原康宏・沖潔・寺沢拓敬『これから英語教育の話しよう』、ひつじ書房、1-42 頁)。

(23) UC Davis extension での英語研修プログラム、8 月 16 日～18 日。

本稿は、「中国における一带一路構想の下での小学校英語教育」(『学術研究』、66、2017 年、49-63 頁) に加筆修正を加えたものである。